

背景・課題・今年度の状況

- ひきこもり状態の長期化・当事者の高齢化により、中高年層が増加
- 家族の高齢化等により、家族を含めた支援が不可欠(親の介護、親亡き後の生活不安)
- ひきこもりに係る支援協議会において、当事者・家族の状況に応じた切れ目のないきめ細かな支援に向けた提言を公表(令和3年8月)

令和5年度の取組

令和5年度予算額 465百万円 (令和4年度 222百万円 (当初))

ひきこもりに係る支援協議会の運営

学識経験者や当事者団体・家族会、関係機関等からなる協議会において、当事者・家族の状況に応じた切れ目のないきめ細かな支援について検討

当事者・家族向けの相談支援

【ひきこもりサポートネットの運営】

- 電話、電子メール、家庭への訪問により、当事者やその家族等の状態・状況に応じたきめ細かな相談支援を実施
- 電話相談について、土曜日を含めた週6日の受付対応(拡充)
- 家族会に委託しピアサポーターによるオンライン相談を実施
- 来所等による随時の個別相談を実施(拡充)

【家族セミナー・相談会の実施】

- 主任相談員等による家族セミナー、個別相談会のほか、関係機関等による合同説明相談会を実施

都民・関係者への普及啓発・効果的な情報発信

【広報の展開】(拡充)

- 当事者やその家族、一般都民に向け、インターネット広告、新聞広告、交通広告、屋内広告等の広告事業を実施
- 都の取組のほか、区市町村のひきこもり相談窓口や関係機関等を紹介するリーフレットを作成し、都民等に周知
- 医療機関等向け広報ポスターの作成(新規)
- ひきこもりに関する講演会を開催

【社会参加等応援事業】(見直し・拡充)

- 中高年層を含む全世代が安心して利用できる支援の選択肢を広げるため、「ひきこもり等のサポートガイドライン」を策定し、広く支援団体や関係機関等に周知するとともに、相談対応や居場所の提供等を都内で行う民間支援団体等と連携して当事者・家族をサポート

区市町村に対する技術等支援

【多職種専門チームの設置】(拡充)

- 医療、心理、法律等の専門職を配置したケース検討会議をサポートネットにおいて隔月で実施し、困難ケースへの助言等を行うことにより区市町村を支援

【地域におけるネットワーク構築支援事業】

- ひきこもりサポートネットを活用し、区市町村ごとの取組状況や連携の在り方に合わせた情報交換等を実施

【区市町村職員向けリーフレットの作成】

- 「提言」を踏まえ、支援の考え方や方向性を中心に作成

【ひきこもりに係る支援者等育成研修】(拡充)

- テーマ別の研修や事例検討等を行う研修を追加

【ひきこもり支援推進体制立ち上げ支援補助事業】(拡充)

- 区市町村における事業の立ち上げを支援するため、国の「ひきこもり地域支援センター等設置運営事業」を新たに実施する自治体に対し、事業経費について補助
 - * 負担割合: 国1/2、都1/4、区市町村1/4
 - * 原則2年を上限